

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
1 新潟労働局労災補償課分室事務室賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	エヌテック株式会社 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目 20番9号	1120001054098	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	7,386,276	7,386,276	100.0%	0				
2 三条労働基準監督署敷地賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	土地所有者		建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	2,160,000	2,160,000	100.0%	0				
3 佐渡労働基準監督署・佐渡公共 職業安定所職員宿舍賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	佐渡生コン株式会社 新潟県佐渡市両津東352番地10	7110001027545	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,944,000	1,944,000	100.0%	0				
4 上越地方合同庁舎駐車場賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	土地所有者		建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	2,018,800	2,018,800	100.0%	0				
5 新発田地方合同庁舎駐車場賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	土地所有者		建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,650,000	1,650,000	100.0%	0				
6 南魚沼公共職業安定所駐車場 賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	南魚沼市長 新潟県南魚沼市六日町180番地1	7000020152269	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,332,831	1,332,831	100.0%	0				
7 巻公共職業安定所駐車場賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	株式会社水倉組 新潟県新潟市西蒲区巻甲5480番地	8110001008197	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,026,000	1,026,000	100.0%	0				
8 十日町公共職業安定所敷地賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	株式会社山田屋商店 新潟県十日町市山本町5丁目866番 地6	4110001021328	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	840,000	840,000	100.0%	0				

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした会計法令の根拠条文及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
9 新津公共職業安定所敷地賃貸 借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	株式会社鈴木組 新潟県新潟市秋葉区新津本町4丁 目16番17号	3110001007187	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,814,400	1,814,400	100.0%	0				
10 上越公共職業安定所助成金関 係業務部門事務室賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	土地建物所有者		建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,666,296	1,666,296	100.0%	0				
11 ハローワーク柏崎ワークサポート センター事務室賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	株式会社柏崎ショッピングモール 新潟県柏崎市東本町1丁目15番5号	6110001017233	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	2,563,956	2,563,956	100.0%	0				
12 新潟労働局職業安定課雇用保 険電子申請事務センター事務室 賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	エヌテック株式会社 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目 20番9号	1120001054098	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	3,439,584	3,439,584	100.0%	0				
13 ときめきしごと館・若者しごと館 事務室賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	公益財団法人鉄道弘済会 東京都千代田区麹町5丁目1番地	1010005002980	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	51,681,888	51,681,888	100.0%	0	公財	国所管	1	
14 ワークプラザ長岡事務室賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	長岡市長 新潟県長岡市大手通1丁目4番10号	7000020152021	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	4,224,648	4,224,648	100.0%	0				
15 ハローワークプラザ上越事務室 賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	上越商工会議所 新潟県上越市新光町1丁目10番20 号	1110005008167	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	1,833,624	1,833,624	100.0%	0				
16 新潟労働局職業対策課助成金 センター及び書類保管用倉庫(1 階)賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	エヌテック株式会社 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目 20番9号	1120001054098	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	8,864,640	8,864,640	100.0%	0				

公共調達の適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部局の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の高号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
17 新潟労働局職業対策課助成金 センター(7階)賃貸借	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	エヌテック株式会社 大阪府大阪市淀川区西中島3丁目 20番9号	1120001054098	建物賃貸借契約であることから会計法 第29条の3第4項に該当するため。	3,493,990	3,493,990	100.0%	0				
18 平成31年度地域若者サポートス テーション事業委託(新潟地区)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	企業組合労協センター事業団 東京都豊島区東池袋1丁目44番3号 池袋ISPタビル	6013305000633	一般競争入札を実施したものの不調で あったため、平決令第99条も21に基づき 不発随契約としたもの。	71,795,648	71,765,998	100.0%	0				【国庫債務負担行 為】平成31年4月1 日～令和3年3月 31日までの契約
19 平成31年度医療労務管理支援 事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	一般社団法人新潟県医師会 新潟県新潟市中央区医学町通二番 町13番地	9110005000001	委託型運営であることから特命随意契 約方式により相手方を選定したもので あり、会計法第29条の3第4項に該当す るため。	7,206,028	7,206,028	100.0%	0				
20 平成31年度高齢者活躍人材育 成事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	公益社団法人新潟県シルバー人材 センター連合会 新潟県新潟市中央区上所2丁目2番 2号	6110005014846	高齢者人材育成事業は、高齢者雇用 安定法第42条第1項第3号に基づきシ ルバー人材センターが実施主体となる。全 都道府県ともシルバー人材センターは、各 都道府県シルバー人材センター連合会が 指定されていることから委託先として唯 一の団体となり、会計法第29条の3第 4項に該当するため。	59,586,546	59,586,546	100.0%	0	公社	都道府県 所管	1	
21 平成31年度障害者就業・生活支 援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	社会福祉法人中越福祉会 新潟県長岡市蒲字中の坪528番4	2110005011269	当該事業の実施要綱では、委託先の 要件として都道府県知事からの推薦が 条件となっており、当該団体は地域にお ける施設運営の実績から新潟県知事より 推薦を受けている。その内容を精査し たところ、同事業の目的を最も確に 実施しようとする唯一の団体であると思 料されることから、会計法第29条の3 第4項に該当する。	35,215,000	35,215,000	100.0%	0				
22 平成31年度障害者就業・生活支 援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-2	平成31年4月1日	社会福祉法人県央福祉会 新潟県三条市田島2丁目22番28号	9110005005611	当該事業の実施要綱では、委託先の 要件として都道府県知事からの推薦が 条件となっており、当該団体は地域にお ける施設運営の実績から新潟県知事より 推薦を受けている。その内容を精査し たところ、同事業の目的を最も確に 実施しようとする唯一の団体であると思 料されることから、会計法第29条の3 第4項に該当する。	24,930,000	24,930,000	100.0%	0				
23 平成31年度障害者就業・生活支 援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-3	平成31年4月1日	社会福祉法人のぞみの家福祉会 新潟県新潟市中央区美咲町1454番地	5110005004567	当該事業の実施要綱では、委託先の 要件として都道府県知事からの推薦が 条件となっており、当該団体は地域にお ける施設運営の実績から新潟県知事より 推薦を受けている。その内容を精査し たところ、同事業の目的を最も確に 実施しようとする唯一の団体であると思 料されることから、会計法第29条の3 第4項に該当する。	24,933,000	24,933,000	100.0%	0				
24 平成31年度障害者就業・生活支 援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-4	平成31年4月1日	社会福祉法人さくら園 新潟県上越市高土町3丁目4番2号	5110005008147	当該事業の実施要綱では、委託先の 要件として都道府県知事からの推薦が 条件となっており、当該団体は地域にお ける施設運営の実績から新潟県知事より 推薦を受けている。その内容を精査し たところ、同事業の目的を最も確に 実施しようとする唯一の団体であると思 料されることから、会計法第29条の3 第4項に該当する。	37,841,000	37,841,000	100.0%	0				

公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品・役務等)
及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日 行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名並びに その所属する部署の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	法人番号	随意契約によることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額 ※単価契約については 調達予定総額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人 の区分	国所管、 都道府県所 管の区分	応札・ 応募者数	
25 平成31年度障害者就業・生活支援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-5	平成31年4月1日	社会福祉法人更生慈仁会 新潟県新潟市西区上新栄町1丁目2番12号	7110005000820	当該事業の実施要綱では、委託先の条件として都道府県知事からの推薦が条件となっており、当該団体は地域における施設運営の実績から新潟県知事より推薦を受けている。その内容を精査したところ、同事業の目的を最も確に実施しうる唯一の団体であると思料されることから、会計法第29条の3第4項に該当する。	43,006,000	43,006,000	100.0%	0				
26 平成31年度障害者就業・生活支援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-6	平成31年4月1日	社会福祉法人十日町福祉会 新潟県十日町市水口沢99番地	6110005010696	当該事業の実施要綱では、委託先の条件として都道府県知事からの推薦が条件となっており、当該団体は地域における施設運営の実績から新潟県知事より推薦を受けている。その内容を精査したところ、同事業の目的を最も確に実施しうる唯一の団体であると思料されることから、会計法第29条の3第4項に該当する。	19,836,000	19,836,000	100.0%	0				
27 平成31年度障害者就業・生活支援センター事業委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-7	平成31年4月1日	社会福祉法人佐渡福祉会 新潟県佐渡市上新穂1256番地	3110005014080	当該事業の実施要綱では、委託先の条件として都道府県知事からの推薦が条件となっており、当該団体は地域における施設運営の実績から新潟県知事より推薦を受けている。その内容を精査したところ、同事業の目的を最も確に実施しうる唯一の団体であると思料されることから、会計法第29条の3第4項に該当する。	19,879,000	19,879,000	100.0%	0				
28 平成31年度業務支援システム等プログラムの使用許諾及びソフトウェアサポート契約	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	コンピュータ・システム株式会社 京都府京都市上京区笹屋町千本西入笹屋4丁目273番3	5130001002985	当該システムのプログラム使用許諾は、開発業者であるコンピュータ・システム社に帰属し、他社が使用許諾を認めることではなく、ソフトウェアの所有権、著作権も同社に帰属していることから、保守部分のみを他業者が行うことは不可能であり、会計法第29条の3第4項に該当する。	1,451,520	1,451,520	100.0%	0				
29 平成31年度日常清掃及び定期清掃、特別清掃業務委託(ときめき・若者しごと館)	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	太平ビルサービス株式会社新潟支店 新潟県新潟市中央区万代島5番地1	201101012138	賃貸借契約上、貸主が指定する清掃業者に委託する必要があるため、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,821,312	1,821,312	100.0%	0				
30 平成31年新潟労働局労災補償課分室、職業対策課助成金センター及び職業安定課雇用保険電子申請事務センター専有部分の定期清掃業務委託	支出負担行為担当官 新潟労働局総務部長 藤本 龍太郎 新潟県新潟市中央区美咲町1-2-1	平成31年4月1日	新潟県ビル管理協同公社 新潟県長岡市中沢町518番地	5110001023091	賃貸借契約上、貸主が指定する清掃業者に委託する必要があるため、競争を許さないことから、会計法第29条の3第4項に該当するため。	1,033,770	1,033,770	100.0%	0				
以下余白													

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。
(注)必要があるときは、各欄の配置を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他の所要の調整を加えることができる。